

【目的】 香港返還を目前にした昨今、中国本土に進出する企業が急増している。海外進出に関する先行研究によれば、その成否の最大要因は海外派遣者の配偶者の現地環境への適応であるとされる(Tung, R. L, 1982)。では、日本の企業から中国の首都、北京に派遣された勤労者の配偶者の適応状況はどうであろうか。フィールド・ワークに備えるアンケート調査によって、彼女たちの生活と意識の概況を把握しておきたいと考えた。

【方法】 1996年9月、北京日本人会婦人部の協力を得て、調査票 100部を配布。有効票 75部を回収した。回答者の平均年齢は37歳。同居子を持つ割合は56%（うち、81%が学齢期にある）。滞在期間は2年以上～3年未満層が最も多く（39%）、夫の勤務先業種は、商業、金融・保険業、サービス業といった非製造業が多数を占める（65%）。

【結果】 (1) 出国前3か月まで仕事を持っていた者は25%おり、その68%がフルタイム職であった。(2) 転居により子供と別居となった者は13%、親との別居は5%であった。(3) 夫への同行を肯定している者が過半数（67%）を占めたものの、「問題はあるがあきらめている」人も16%いた。(4) 北京での生活全般について、大半の人（89%）が「慣れた」と答えているが、衛生・医療面にはストレスを感じており（84%）、満足度の評価でも、満足派は半数をわずかに越えるに留まっていた（55%）。(5) 実際、家族の病気やケガ（経験者は18%）の治療先としては、当地の医療施設に次いで、一時帰国という手立てをとった人が目立ち、また、今最も必要だと思う支援・福祉制度としても、「健康診断の管理」が第一位に挙げられていた。